

第 2 期
鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価検証

令和 4 年 9 月

鶴岡市

第1 第2期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る基本項目

(省略)

第2 地方創生の現状

(省略)

第3 第2期における地方創生

■ 1 若者の地元回帰と定着・女性活躍の推進

第1期総合戦略の基本目標ごとの施策の取組は順調に進めましたが、人口に関する指標については改善の傾向がみられない状況にあります。

第2期総合戦略では、これまでの施策を検証し、現状と課題を把握しつつ、特に人口減少に大きな影響を及ぼす若者の地元回帰と定着、女性の活躍に焦点をあてて施策の推進を図ります。また、国や県が新たに策定した総合戦略や、市議会人口減少・地域活性化対策特別委員会のテーマ・課題との整合性を図り、新たな人口ビジョンで示した目指すべき将来の方向に沿い、次の4つの基本目標と2つの横断的な目標を設定し、人口減少の抑制に資する施策に取り組みます。

■ 2 4つの基本目標と2つの横断的な目標

基本目標1 安心して働いていくためのしごとをつくり、担い手を育てる

地方において労働力人口の減少、地域内消費の縮小が懸念される中、「生産年齢の人口減少をどう食い止めるか」が大きな課題となっています。高校・大学卒業後の地元定着（回帰）を図るうえで、やりがいを感じることでできる魅力的なしごと・雇用機会を十分に創出し、誰もが安心して働けるようにします。

基本目標2 ひとの交わりを加速させ、移住者や※関係人口を増やす

多くの若者が進学、就職の機会を通じて地元を離れています。地方に人の流れをつくるためには、若者たちが「地方にこそチャンスがある」といった夢や希望を抱いて地元に戻れるようにすること、また、地方に移住する動きを支援し、住み続けたいという希望の実現に取り組みます。

基本目標3 結婚・出産の希望を持つひと、子育てするひとを全力で応援する

地域や企業など社会全体として、男女ともに結婚、子育て、仕事をしやすい環境整備が行われるよう、結婚の希望をかなえる取組み、子育てのサポート体制、男女の働き方など、地域の実情に応じた少子化対策の取組を一層進めます。

※関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

基本目標4 地域の支え合いを通じて、まちの安全を守り、活気を生み出す

訪れたい、住み続けたいと思えるような地域をつくるためには、都市機能、日常生活サービス機能を維持・確保するとともに、地域資源を最大限に活かし、地域に付加価値を持たせることで、魅力的な地域づくりを進めます。

横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する

地方創生の取組は、これを担う人材の活躍によって初めて実現されます。地方創生の更なる推進に向けて、一人ひとりが地域の担い手として積極的に参画し、活躍できる環境づくりを進めます。

横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

国際化の加速や*Society5.0などの未来技術の活用は、地域の発展に大きな可能性が期待されます。また、*SDGsの理念に沿って地域課題の解決を進めることが求められており、こうした新しい流れを原動力として地方創生を進めます。

【基本目標1】**安心して働いていくためのしごとをつくり、担い手を育てる**

- 1 付加価値の高い地域産業や魅力あるしごとづくりの促進
- 2 農林水産業の成長産業化の推進
- 3 いきいきと働くことができる環境づくり
- 4 ふるさと鶴岡を愛する教育の推進

【基本目標2】**ひとの交わりを加速させ、移住者や関係人口を増やす**

- 1 移住・定住・地元回帰の促進
- 2 関係人口・交流人口の拡大

【基本目標3】**結婚・出産の希望を持つひと、子育てするひとを全力で応援する**

- 1 結婚支援の推進
- 2 妊娠・出産・子育ての支援
- 3 男女共同参画の気運醸成

【基本目標4】**地域の支え合いを通じて、まちの安全を守り、活気を生み出す**

- 1 まちの賑わい創出と支え合うコミュニティの形成
- 2 安全・安心な暮らしを守る

【横断的な目標1】

多様な人材の活躍を推進する

【横断的な目標2】

新しい時代の流れを力にする

*Society 5.0

狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く新たな経済社会であり、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させ、経済的発展と社会的課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会。Society 5.0で実現する社会は、IoT (Internet of Things) で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服します。また、人工知能 (AI) により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。社会の変革 (イノベーション) を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人一人が快適で活躍できる社会となる。

*SDGs (Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ(課題項目)」に記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人として取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っている。

本報告書の形式について

令和3年度の取組を対象として、各目標の実績値や施策について評価検証を行い、第2期総合戦略の構成に沿った形で記述した。

1. 数値目標

(イメージ)

数値目標の指標毎に、令和3年度の数値を記載。

横断的な目標 1

多様な人材の活躍を推進する

数値目標 25～44歳の女性の就業率 83.3%(2015年) → 85.3%(2024年)
障害者の実雇用率 2.08%(2019年度) → 2.3%(2024年度)

数値目標「25～44歳の女性の就業率」R2年度評価検証 【再掲】

平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
83.3%	—				85.3%

2. 具体的な施策

(イメージ)

R3実績値を記載し、成果指標に対する進捗を評価。

(2) 農産物の付加価値向上と販路拡大

ア ※6次産業化、農商工親連携の推進と地産地消

6次産業化や農商工親連携の推進により、産直施設での販売まで発展段階に応じた高付加価値化をめざし、支援するなど、直売活動を促進する。

※実績値の年度について

評価検証する年度に得られる直近の数値を使用するため、数値自体は過去の年度のものがある。表記の例：(令和2年度)

【重要業績評価指標 (KPI)】

項目	現状値	R2実績値	成果指標
産直施設の販売額	10.8億円 (平成30年度)	14.1億円 (令和元年度) 進捗：◎	14.1億円 (令和6年度)

※進捗について

- ◎：成果指標とする数値を達成した、または、達成に近い状況である
- ：成果指標とする数値の達成に向け概ね順調に推移、または、現状値から進展がある
- △：現状値から進展がない、または、後退した
- 数値なし：有効な数値がない

実施した主な事業等を列挙し、取組の結果やKPIとした数値への影響などから評価検証を行った。

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・6次産業化に係る取組の初期投資の負担軽減・実施環境の整備を目的に、鶴岡市6次産業化ファーストステップ推進事業、山形のうまいもの創造支援事業等による支援(県・市合計で11件)
- ・農産物の地産地消の促進と販路開拓の取組を推進するため、農商工親連携コーディネーターを配置
- ・そば処鶴岡推進協議会と連携した鶴岡産そばの販売促進事業や首都圏への情報発信事業を実施

KPIの評価等

市補助事業により、さくらんぼジャム製造やみそ製造等に係る初期負担を軽減し、付加価値が向上した農産物加工品の販売を支援したほか、県補助事業ではニンニクの加工品のレシピ開発の取組等を支援したことにより、産直施設における販売額増加に寄与した。

今後の取組

相談内容に基づき適切な補助事業の活用を提案し、市県補助事業により初期負担の軽減を図ることで、新たな6次産業化の取組を支援する。また、異業種との連携による新たな地域ビジネスの展開や事業開発の取組を推進するとともに、市内そば店等と連携し、鶴岡産そばの地元利用拡大事業に取り組む。

基本目標 1

安心して働いていくためのしごとをつくり、担い手を育てる

数値目標 新規雇用創出数の累計 1,600人(2020年度～2024年度)

25～44歳の女性の就業率 83.3%(2015年) → 85.3%(2024年)

数値目標「新規雇用創出数の累計」R3年度評価検証

平成30年度 —	令和2年度 累計314人	令和3年度 累計639人	令和4年度	令和5年度	令和6年度 累計1,600人
-------------	-----------------	-----------------	-------	-------	-------------------

数値目標「25～44歳の女性の就業率」R3年度評価検証

平成30年度 83.3%	令和2年度 (数値なし)	令和3年度 84.2%	令和4年度	令和5年度	令和6年度 85.3%
-----------------	-----------------	----------------	-------	-------	----------------

【基本的方向】

- 高等教育機関、研究機関による研究教育活動や[※]ベンチャー企業の成長を支える環境整備を進めるとともに、新たなビジネス展開等の支援、食文化創造都市鶴岡としての食の産業面からの振興に取り組むなど、地域内企業の成長力強化を図ります。
- 本市の基幹産業である農林水産業の維持・発展と、活力ある農山漁村の形成のため、[※]6次産業化による付加価値向上や担い手の確保、資源の有効活用などの視点から取組を進めます。
- 地元企業の活動の紹介や起業・創業にチャレンジしやすい環境の整備を通じ、若者の地元就職と地元回帰の促進に取り組みます。また、産業を担う人材の確保・育成のほか、仕事と子育ての両立をはじめ、安心していきいきと働くことができる環境づくりを推進します。
- 急激な少子化により学校の小規模化が進む中、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、教育環境を整備します。また、市民一人ひとりが自分の住む地域を知り、課題を共有し解決に向けた取組が図られるよう、学びの機会を提供します。

[※]ベンチャー企業

革新的なアイデアや技術をもとにして、新しいサービスを展開する企業。

[※]6次産業化

農林漁業者が生産（1次産業）だけでなく、加工（2次産業）や流通・販売（3次産業）を一体的に行うこと。

【具体的な施策】

1 付加価値の高い地域産業や魅力あるしごとづくりの促進

(1) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成

ア 高等教育機関、研究機関の研究成果・新技術を核とする新しい産業の振興

本市に立地する山形大学農学部、鶴岡工業高等専門学校、慶應義塾大学先端生命科学研究所及び東北公益文科大学大学院の研究教育活動、並びに国立がん研究センターなどの研究活動を支援し、その研究成果や新技術に基づく事業化、新たなベンチャー企業の創出と育成を促進します。

イ 産業を創る若い人材の育成・流入・交流の促進

研究機関、ベンチャー企業などで活躍する研究開発人材や、産業を創り出す起業家人材などを高等教育機関などと連携して育成します。また、サイエンスパークと地元企業との人材の交流や、市内で確保が難しい専門人材の獲得を官民が連携して取り組みます。

ウ 企業間・産官学金連携の促進と創業・事業拡大支援

企業間連携や産官学金連携によるベンチャー企業の創業や事業化などをサポートする体制の充実や強化を図ります。また、ベンチャー企業などの研究開発活動に必要な貸室や用地がサイエンスパークにおいて不足していることから、エリアの拡充を図り、起業から量産化までの事業ステージに応じて企業が選択できる多様な活動環境の整備を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	5社 (令和元年度)	5社 (令和2年度) 進捗：△	5社 (令和3年度) 進捗：△	7社 (令和6年度)
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数	187人 (令和元年度)	190人 (令和2年度) 進捗：○	182人 (令和3年度) 進捗：△	227人 (令和6年度)

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業として、事業シーズの探索や入居企業の誘致、産官研究交流推進事業を実施
- ・先端研究産業支援センター拡張事業（F棟増築）を継続し、本体工事、関連工事（外構工事や既存棟の改修）を実施

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の影響により、企業等の採用に影響を及ぼしているものと考えられる。

今後の取組

先端研究産業支援センター新棟（F棟）供用開始と産業集積団地造成とともに、サイエンスパークの振興発展を目指す（一社）鶴岡サイエンスパークの事業活動を支援し、バイオを核とする高度な産業集積の促進、産業を創る若い人材の増加に資する事業を展開する。

（2）意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興**ア 企業の成長力強化**

市内の企業活動の全体的な底上げをめざし、市内企業の製品開発、技術力向上や新たなビジネス展開などの取組、企業活動を支える人材確保の課題解決を図るための取組を支援します。また、産学の関係機関とのネットワークを生かし、企業の成長力と競争力を強化します。

イ 企業・事業所の立地並びに投資促進

生産活動の拡大を図っている事業所や、先端生命科学分野の高度な技術集積に高い関心を持つ企業などを主なターゲットとして、新たな企業やサテライトオフィスの誘致に取り組んでいきます。また、市内に立地する企業の設備投資の動向を捉え、事業用地のニーズに対応し操業環境の充実を図ります。

ウ 優れた地域資源を生かした産業の振興

歴史や伝統、風土によって育まれた食文化や農産物、地場の伝統産業など、鶴岡ならではの地域資源を生かした産業を振興し、新たな付加価値を見出すとともに次世代への継承を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
従事者一人あたりの 商工業等生産額	696 万円/人 (平成 27 年度)	696 万円/人 (平成 27 年度)	696 万円/人 (平成 27 年度)	800 万円/人 (令和 6 年度)
		進捗：数値なし	進捗：数値なし	

令和3年度 取組状況について**実施事業等**

- ・ 中小企業新製品開発支援事業補助金で8事業を採択し補助金を交付
- ・ 企業立地を進めるため、用地取得助成金や事業場設置助成金、雇用創出助成金を交付
- ・ 産業強化イノベーションプロジェクト推進事業では、新たな産業団地開発を検討するため、開発基本計画の策定に着手
- ・ シルク産業及び産地の自立化を図るため、地域資源活用研究開発支援事業補助金により、デザイン・品質・販売手法等における競争力を高める取組を支援

KPI の評価等

新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく影響を受けた業種もある一方、半導体産業の好調な需要により好業績となった業種もあり、総じては前年度と同額程度にな

るものと考えられる。

今後の取組

産業強化イノベーションプロジェクト推進事業では、新たな産業用地（工業団地等）の開発を受けて、R3年度から策定を進めている開発基本計画を踏まえ、開発区域・手法・実施体制を定めた後、産業導入実施計画の県協議や関係者との調整など具体化に着手する。新製品開発支援事業補助金では、DX化推進・販路開拓事業を新設し、地域内企業のデジタルを利活用した新サービス等の開発も支援するほか、シルク産業及び産地の自立化に向け、デザイン・品質・販売手法等における競争力を高める取組を支援する。

2 農林水産業の成長産業化の推進

(1) 農業を支える人材の育成・確保

ア 担い手の育成・確保

新規就農者に加え、優れた経営感覚を持った農業者の育成や確保を図るほか、域内だけでは離農する農業者の生産を担うことが困難なことから、域外や農外からの新規参入者を増やしていくことによって、若者や女性等の担い手の安定的な確保を図ります。

イ 雇用就農の受け皿となる企業的な経営体の育成

独立就農に加え、就農時のリスクが少ない雇用就農を増やしていくため、安定した生産力や販売力、企業的な経営感覚を備えた経営体を育成します。

ウ 生産に必要な多様な労働力の確保

米から園芸品目への転換など、今後さらに多くの労働力が必要となることから、従来の枠組みに捉われない新たな施策によって、多様な労働力の確保を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
新規就農者数	20人	累計65人	累計118人	累計人数239人
うち新規参入者数	11人 (令和元年度)	累計18人 (令和2年度)	累計42人 (令和3年度)	累計人数132人 (令和元～6年度)
		進捗：○	進捗：○	

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・地域定住農業者育成コンソーシアムが実施する食と農のビジネス塾をはじめ、新規就農者向けの合同研修や交流会開催等を支援
- ・農業次世代人材投資資金（開始型）をはじめとした交付金・補助金を交付し、UIターンや新規参入による新規就農者の育成・確保を推進
- ・農業経営者と法人の後継者（雇用就農）の育成を目的とした鶴岡市立農業経営者育成学校（SEADS）に2期生9人が入校

- ・農地中間管理機構に農地を貸し付け、農業経営を転換した78戸、リタイヤした9戸に対し経営転換協力金を支給したほか、1地域に対して地域集積協力金を支給

KPIの評価等

農業法人数の増加や規模の拡大に伴い、法人等に雇用される形での新規就農が増加したことや、農地中間管理事業により、経営体の農地集積・集約による生産基盤の充実が図られ雇用の拡大につながった。

今後の取組

食と農のビジネス塾をはじめとする研修会や交流会の開催等への支援を通じて、経営感覚に優れた担い手を育成するほか、新規就農者に対する経営開始資金等支援事業についての周知や、SEADSでの就農に向けた準備などきめ細やかなサポートを継続する。

(2) 農産物の付加価値向上と販路拡大

ア ※6次産業化、農商工観連携の推進と地産地消

6次産業化や農商工観連携を推進するため、初期の芽出しから施設の整備、商品の販売まで発展段階に応じた支援を行い、新たな地域ビジネスを創出するなど、農産物の高付加価値化をめざします。また、地産地消を推進するため、少量多品目の生産を支援するなど、直売活動を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
産直施設の販売額	10.8 億円 (平成 30 年度)	14.1 億円 (令和 2 年度) 進捗：◎	13.6 億円 (令和 3 年度) 進捗：◎	14.1 億円 (令和 6 年度)

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・6次産業化に係る取組の初期投資の負担軽減・実施環境の整備を目的に、鶴岡市6次産業化ファーストステップ推進事業、被災農作物6次産業化緊急支援事業、山形のうまいもの創造支援事業等による支援（県・市合計で9件）を実施
- ・農産物の地産地消の促進と販路開拓の取組を推進するため、農商工観連携コーディネーターを配置
- ・そば処鶴岡推進協議会と連携した鶴岡産そばの販売促進事業や阪急交通社と連携しメロンのインターネット販売など、首都圏への情報発信事業を実施

KPIの評価等

雹被害を受けた生食販売に向かないりんごやなしの加工等の取組を支援し産直施設で販売したものの、廃棄量が多く産直施設の取扱量が減少したことが、販売額減の要因の一つと考えられる。

※6次産業化（P4参照）

今後の取組

相談内容に基づき適切な補助事業の活用を提案し、市県補助事業により初期負担の軽減を図ることで、新たな6次産業化の取組を支援する。また、異業種との連携による新たな地域ビジネスの展開や事業開発の取組みを推進するとともに、支援体制の構築のため、引き続き、食文化創造都市推進協議会が行う取組を支援する。

(3) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり**ア 木材生産の効率化の推進**

森林所有者の森林に対する関心の低下と木材産業の成長産業化とのミスマッチを解消するため、森林境界の明確化によって担い手への森林の集積と施業の集約化を促進し、機能別森林区分によって木材生産の拡大による収益向上と森林の持つ多面的機能の保全との両立を図ります。

また、伐採適期林齢に達した民有林の安定的で効率的な木材生産を行うため、林内路網の整備や高性能林業機械の導入を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
木材生産量(民有林)	31,831 m ³ (平成30年度)	44,202 m ³ (令和元年度) 進捗：◎	48,063 m ³ (令和2年度) 進捗：◎	48,000 m ³ (令和6年度)

令和3年度 取組状況について**実施事業等**

- ・森林経営管理法に基づく新たな森林経営管理システムの構築と運営を目的として、林業事業者が実施する森林整備に対する補助金の嵩上げや山形大学へ森林整備調査研究を委託

KPI の評価等

林業事業者と連携した林道改良等の路網整備・維持管理等を行い効率的な木材生産が図られた。また、林業事業者が実施する間伐事業に対し、国補助金の嵩上支援を行ったことから木材生産の拡大に繋がった。

今後の取組

森林経営管理システムの構築と運営に向け、リモートセンシング調査や森林資源解析を令和4～5年度に実施し、成果を林業事業者と共有し連携を図りながら生産量の拡大を目指す。また、R2年度に意向調査を実施したモデル地区（添川）について経営実施権の設定を進め、市全域での森林経営管理制度の推進につなげる。

(4) 水産物の安定供給と漁村の活性化

ア 担い手の育成・確保と漁業の生産基盤の維持

漁業者の円滑な世代交代による後継者育成を基本に、新規就業者の参入と担い手の育成確保を図ります。また、漁港施設を適切に維持管理し、漁港の機能維持と安全確保を図るとともに、栽培漁業や資源管理型漁業を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
生産額	11.6 億円	12.0 億円	10.8 億円	15.0 億円
魚価	460 円/kg (令和元年度)	445 円/kg (令和2年度)	476 円/kg (令和3年度)	550 円/kg (令和6年度)
		進捗：○	進捗：△	

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・市管理漁港の修繕や浚渫、県管理漁港の広場やトイレ（由良、小波渡、米子）の維持管理を行ったほか、県と協調し、由良、米子漁港の機能強化を実施
- ・減少傾向にある漁業担い手の育成・確保を図るため、漁業後継者の漁船取得等に係る資金借入への利子補給支援の実施

KPIの評価等

生産額は、底曳網漁が平年並みだったが、いか一本釣漁で前年比52%の減、さけます定置網漁で前年比29%の減となり平成元年度以降で最低値となった。魚価は、大型マグロやハタハタ、ズワイガニ、サケの品質向上、需要増加により向上した。

今後の取組

市が管理する8漁港や県管理漁港の広場やトイレについて、適正な維持管理を継続する。新規就業者の参入と担い手の育成確保をするため、県や県漁協と協調し、研修時の家賃や引越し費用への補助、漁船のリース資金借入に対する信用保証料補給、オーダーメイド型補助により支援する。

3 いきいきと働くことができる環境づくり

(1) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成

ア 若者の地元就職の促進と職業意識・能力形成

新規学卒者や*UIJターン求職者をはじめとする若い人材の就労が円滑に図られるよう、企業とのマッチングや就職活動に対する支援、安定雇用を創出するための取組を強化し、地元への就職を促進します。また、若者の職業観や就業意識の醸成に向

*UIJターン

大都市の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻ることに、Iターンは出身地以外の地方へ移住すること、Jターンは出身地近くの地方都市に移住すること。

けた取組を早い段階から進め、職業人として必要な知識の習得と能力形成を支援します。

イ 起業・創業環境の充実

創業間もない起業家の経営の安定を図るため、関係機関と連携し創業支援体制を整備します。また、若年層をはじめとして幅広い年齢層に創業の機運を高め、地域全体のビジネス力を向上させます。

ウ 産業人材の育成と職業技術・技能の継承

本市産業の基盤となる人材の能力や知識を高める取組を支援し、自ら工夫し生産性や品質向上をめざす人材の育成を促進します。また、伝統産業などで生かされている技能を継承し発展させるため、卓越した技能者の表彰などの評価や啓発に取り組み、技能者の地位及び技能水準の向上を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
新規高等学校卒業生就職者のうち市内就職者の割合	50.6% (平成31年3月卒)	47.0% (令和2年3月卒)	54.8% (令和3年3月卒)	60.1% (令和7年3月卒)
		進捗：△	進捗：○	

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・ 高等学校新卒者の地元定着を促進するため、高校生等向けの職業体験や合同説明会・見学会などを関係機関と連携し実施
- ・ オンラインでの企業合同説明会、企業PR動画の作成・配信や、採用力を高める企業向けセミナーを実施
- ・ 鶴岡市ビジネスプランコンテスト協議会が開催する「第3回鶴岡市ビジネスプランコンテスト」を支援（対象者：学生限定、31件応募）
- ・ 新規創業促進助成金事業では、確かな経営知識を有する新規創業者を育み、地域産業の活性化を図るとともに、創業に係る初期費用の負担を軽減
- ・ 庄内産業振興センターを通じ、産業界及び教育機関と連携して各種教育訓練や研修等を実施（17講座、239名受講。感染症拡大防止の観点から例年より講座数を減少して開催）したほか、中小企業が主体的に取り組む社内研修に対し助成（3社）

KPIの評価等

企業の求人増加や新型コロナウイルス感染症の影響による人口密集地を避ける傾向によって、地元就職が増加したと考えられる。

今後の取組

関係機関との連携により、中学生を対象とした職業体験等取組を行うほか、高校生を対象とする職業体験や合同説明会等を継続して開催する。併せて、地元企業のオンラインを活用した採用活動を促進するため、新たにオンラインインターンシップを実施する。引き続き、隔年開催予定のビジネスプランコンテスト及び関連事業を支援し、若年層の地元への愛着形成やビジネススキルの向上等を図るなど起業・創業環境の整備も含め地域の産業人材育成を推進する。

(2) 仕事と生活の調和の促進

ア 働きやすい環境づくり

若者や女性にとってやりがいと充実感を感じることができる職場環境の実現に向け、ワーク・ライフ・バランスの考え方の啓発と普及を図ります。また、働きながら安心して仕事と子育てとを両立できる環境づくりや、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
やまがたイクボス同盟 (※)	20 社 (令和元年度)	38 社 (令和2年度)	51 社 (令和3年度)	78 社 (令和6年度)
鶴岡市加盟企業数		進捗：○	進捗：○	

※「山形いきいき子育て応援企業」（山形県事業）が終了したため、指標を変更したもの

令和3年度 取組状況について

実施事業等

・令和3年3月策定の第2次男女共同参画計画の概要リーフレットと計画書を作成し、市内公共施設等を通じて周知を実施

KPI の評価等

国や県から発出されるワーク・ライフ・バランスの推進やイクボス等の情報を、適時、市内企業等に提供し周知を図っていることや、社会全体で子育てを応援する意識や体制が整いつつあることが、加盟企業の増加に寄与しているものと考えられる。

今後の取組

ワーク・ライフ・バランスや働き方改革の重要性を啓発し、第2次計画に定めた8つの数値目標の達成に資する具体的な取組みを進める。

4 ふるさと鶴岡を愛する教育の推進

(1) 次代を担う人づくりの推進

ア たくましさ・優しさ・賢さを育む学校教育の推進

「知・徳・体」の調和がとれ、生涯にわたって主体的に学び続ける児童生徒の育成をめざし、教職員の資質向上と研修の充実に努め、笑顔あふれる信頼される学校づくりを推進します。

イ 豊かな教育資源の活用

豊かな自然環境や歴史や伝統、次世代産業や学術機関などに加え、子どもの学びを支える地域人材を教育資源として活用し、子ども一人ひとりのニーズに応じた教育活動を展開することにより、夢の実現に向けて学び続ける児童生徒に必要な資質能力を育成します。

ウ 地域と協働する「チーム学校」の推進

学校や地域、専門的な知識を有する外部人材などが、連携、協働して学校運営に取り組み、地域に根差した特色ある学校づくりを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
全国学習状況調査における割合(※)	78.0%	※R2調査未実施 78.0%	79.6%	82.0%
・自己肯定感を感じている子ども	54.7%	54.7%	—	56.0%
・他者との協働や共生について考えている子ども	(令和元年度)	(令和元年度) 進捗：数値なし	(令和3年度) 進捗：◎	(令和6年度)

※「他者との協働や共生について考えている子ども」の項目は、R3より調査からなくなったため変更。

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・特別な支援を必要とする児童生徒の早期発見、早期支援、将来を見通した支援体制の構築を目的に、特別支援教育コーディネーターの養成支援や専門家チームによる巡回相談（小学校25校、中学校7校）、教員の資質向上のための各種研修会を実施
- ・温海中学校を研究拠点とし、各学習の場面でのICT機器活用に関する実証研究を実施
- ・生涯にわたって郷土を愛する心情の育成、地域に貢献できる人材を育成するため、親子で楽しむ庄内論語の配布や、特色ある学校づくりを支援するための補助金の交付により学習機会を提供
- ・小学校における外国語指導の充実のための外国語サポーター9名、中学校における部活動指導員22名を配置したほか、学校教育支援員やスクールソーシャルワーカーなど専門的な知識を有する外部人材を配置

KPIの評価等

新学習指導要領の実施により、「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業が取り組まれており、他者との関わり合いの中で、自分の考えを伝えることや他者の考えの良さに気付ける対話と協働の意識が浸透してきている。

今後の取組

地域資源を生かした学習を引き続き推進するほか、ICT機器活用に関する実証研究については実践と効果検証に取り組み、授業公開等を通じた情報発信に取り組む。

(2) 地域における人づくりの推進

ア 家庭教育力の向上

親や家庭が子どもとのコミュニケーションを大切にし、自覚と責任を持って養育することが子育てにおいてとても大切であるため、家庭教育の自主性を尊重しながら、

保護者に対して様々な学習機会や情報の提供を行い、家庭の教育力を高めます。

イ 豊かな自然のなかでの子どもの育成

地域の大人と関わりながら、豊かな自然環境の中での多様な学びや体験活動を通して、子どもたちの探究心や自立心、郷土に対する誇りと愛着を育み、心身共に元気でたくましい成長を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.5% (平成30年度)	17.3% (令和2年度)	24.5% (令和3年度)	65.8% (令和6年度)
		進捗：△	進捗：△	

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・小中学校や幼保園等で保護者が集まる機会を活用した、やまがた子育て講座、幼児共育ふれあい広場、家庭教育支援講座（小中11校、幼保園、児童館等14施設）の開催
- ・地域住民を対象とした地域子育て推進講演会（オンライン）の開催
- ・7ヶ月児を対象に絵本を贈呈するブックスタート事業では646人に絵本を贈呈

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、講座を中止する施設が複数あったものの、回復基調が見られる。

今後の取組

保護者の家庭教育に対する意識の向上を図り、家庭教育に関する知識や情報を得る学習機会の提供に努める。

基本目標2

ひとの交わりを加速させ、移住者や[※]関係人口を増やす

数値目標 転入者数と転出者数の差 ▲394人(2018年度)→▲200人(2024年度)

ふるさと寄附金の寄附件数 25,596件(2018年度)→173,000件(2024年度)

数値目標「転入者数と転出者数の差」R3年度評価検証

平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
▲394人	▲413人	▲406人			▲200人

数値目標「ふるさと寄附金の寄附件数」R3年度評価検証

平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
25,596件	80,427件	96,259件			173,000件

【基本的方向】

- 地方への関心が高まる中、移住定住の促進に向け、首都圏在住者への相談の対応、情報発信などにより本市の魅力や課題を知る機会を提供します。また、高等教育機関や地元企業と連携し、地域産業の高度化や先端研究活動を担う人材の育成と定着を推進するとともに、若者が地元に戻って就職できるような支援策の充実を図ります。
- 歴史や文化など個性を大切にしまちづくりを推進し、文化財を核とした地域活性化や観光振興を図るとともに、戦略的な観光施策を展開し、交流人口の拡大が地域の賑わいや本市経済に波及する仕組みづくりを進めます。また、幼少期から青少年期に運動に親しみ、生涯にわたる健康や体力の基礎をつくるための市民スポーツの振興や、外国人住民と互いの文化を認め合う共生のまちづくりに取り組みます。併せて、交流の活発化を推進するため、情報網や交通などの基盤整備を進めます。

【具体的な施策】

1 移住・定住・地元回帰の促進

(1) 移住・定住の促進

[※]関係人口 (P1 参照)

ア 移住・定住の促進

人口減少の進行が予測されるなか、流出者の抑制と流入者の増加を図るため、首都圏在住者などに対する鶴岡のPR活動や※UIJターンに関する相談事業、受入企業などの情報発信、地域の魅力や課題を知る機会の提供などを通し、本市への移住定住を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
移住定住施策による移住件数(年間)	32件 (平成30年度)	51件 (令和2年度) 進捗：◎	68件 (令和3年度) 進捗：◎	42件 (令和6年度)

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・ 移住PR動画の作成（2本）やUIターンガイドの更新により情報発信を強化
- ・ 移住コーディネーターを中心とした相談体制の強化（移住相談171件、移住件数69件）
- ・ 本市との関わり体験として、UIターンサポートプログラムを実施（オンライン4回+フィールドワーク1回）
- ・ 移住支援金の支給（4件）等、移住支援制度の充実

KPIの評価等

継続的な相談対応のほか、移住体験（お試し住宅）や関わり体験（UIターンサポートプログラム）などの実施により、移住先の選択肢としての優先順位が高まっていると考えられ、目標の水準を上回る実績を上げている。

今後の取組

移住プロモーターを配置し情報発信をさらに強化するとともに、移住者交流会を開催し移住者の声を把握するほか、コロナ禍で実施を見送っていた帰省者交流会を再開する。

(2) 人材の流入と定着を図る環境の整備

ア 高等教育機関の特長を生かした教育研究活動の充実と地域産業の発展を担う人材の育成

本市に立地する山形大学農学部、鶴岡工業高等専門学校、慶應義塾大学先端生命科学研究所、東北公益文科大学大学院の研究教育活動の充実や、新たな研究教育機関の誘致活動を行い、本市を支える優れた人材の育成のほか、流入と定着を促進します。

また、高等教育機関や地元企業、関係機関と連携し、多様でレベルの高い学習機会を創出することで、職業観や勤労意識を高め、地域産業の発展を担う高度な人材を育成します。

※UIJターン（P8参照）

イ 若者の地元回帰、地元就職の促進

経済的な理由で進学が困難な若者の就学支援や、進学などで本市を離れた若者、医師などの資格を持つ若者の地元回帰や地元就職を促すため、支援策を充実します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置く※ベンチャー企業の40歳未満の従業員数	187人 (令和元年度)	190人 (令和2年度) 進捗：○	182人 (令和3年度) 進捗：△	227人 (令和6年度)

令和3年度 取組状況について <一部再掲>

実施事業等

- ・ 鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業として、事業シーズの探索や入居企業の誘致、産学官研究交流推進事業を実施
- ・ 地元愛着と多様な職業観の醸成、地元就職の早期意識づけを目的として、各小中学校でキャリア教育を実施（鶴岡五中ほか市内5つの小中学校で、教員対象の研修や出前授業等を開催）
- ・ 若者の地元回帰促進のため、つるおかエール奨学金返済支援事業を実施

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の影響により、企業等の採用に影響を及ぼしているものと考えられる。

今後の取組

引き続き、バイオを核とする高度な産業集積の促進、産業を創る若い人材の増加に資する事業を展開する。

小中学校において、SDGs や自己理解を軸としたキャリア教育を推進するとともに、奨学金返済支援事業の周知に努める。

2 ※関係人口・交流人口の拡大

(1) 文化資源の保存・継承・活用

ア 歴史文化資源を活用した地域の活性化と交流人口の拡大

地域が持つ歴史や伝統、文化を大切に維持し発展させ、そこに住む人が誇りを持って住み続けられる地域づくりを進めます。また、歴史的風致や日本遺産として評価された歴史文化資源を活用し、現代に息づく魅力ある地域の形成を図り、活性化と交流人口の拡大を促進します。

※ベンチャー企業（P4 参照）

※関係人口（P1 参照）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
文化財施設入館者数	993,275人 (平成30年度)	483,168人 (令和2年度)	680,464人 (令和3年度)	1,110,000人 (令和6年度)
		進捗：△	進捗：△	

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・ 酒井家庄内入部400年記念事業実行委員会が行う、令和4年の入部400年に向けた普及啓発、機運醸成等の事業に対して補助し、庄内一円での地域の歴史と文化の理解、シビックプライドを高める取組を実施
- ・ プレ記念事業として、有識者を招致しての講演会、高校生による古文書等の研究体験や動画製作、小中学生への出前講座、小学生を対象とした子ども記者プロジェクトを実施
- ・ 鶴岡「サムライゆかりのシルク」推進協議会による取組を補助し、各種メディアでの情報発信や高校生等の取組への支援を通じ普及啓発を図ったほか、シルクをテーマとしたワークショップの実施や松ヶ岡開墾場の管理運営体制の検討により公開利活用を推進
- ・ 指定・未指定文化財の保護と啓発普及のため、市内の指定文化財の保存修理に係る補助金を交付（国指定文化財修理6件、管理費補助金15件）
- ・ 文化財保存継承のためのデジタルアーカイブ構築に備えた、指定文化財の写真データを整理

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症拡大による交流人口の減少により現状値まで回復していないが、前年度実績(483,168人)から約1.5倍の増加傾向にある。

今後の取組

酒井家庄内入部400年記念事業により、庄内一円での地域の歴史と文化の理解を進めるとともに、日本遺産「サムライゆかりのシルク」のストーリーの中心である松ヶ岡開墾場の公開・利活用を推進する。また、指定・未指定文化財の保護等については、引き続き所有者、関係団体による保存修理を支援するほか、既存の文化財写真ネガフィルムのデータ化・整理に取り組む。

(2) 鶴岡ならではの観光の振興

ア 観光戦略・マーケティングなどに基づく観光振興

社会や消費者の動向など、マーケティングに基づいた戦略的な観光施策の展開を図ります。このため、新たな観光組織として鶴岡型^{*}DMOの設立、育成、機能強化を図り、本市の積極的な情報発信、旅行商品の提案などにより、観光誘客の拡大を地域経済への波及につなげていきます。

さらに、庄内観光コンベンション協会などの観光団体や近隣自治体と連携し、広域観光を推進します。

イ 地域活性化につながる観光振興

^{*}DMO (Destination Management/Marketing Organization の略)

官民の多様な関係者が一体となり、各種データの継続的な収集や分析に基づく、戦略的な観光地域づくりを推進する組織。

本市の認知度向上につながる情報発信や地域の魅力を生かした旅行商品のほか、イベントづくりにより、交流や定住人口の拡大につながる観光振興を図ります。

さらに、農村体験など滞在型観光、*MICE誘致、産業観光などを推進し、また、観光客の拡大と滞在期間の延長、飲食、土産、移動など観光分野での消費の増大と地元調達率の向上、高付加価値化などにより、他産業との連携を促進し、本市の経済への波及効果の拡大を図ります。

ウ 訪れたい、住みたい観光地域づくりの推進

本市は、歴史、文化、自然、食、まつりなどの地域資源に恵まれており、日本遺産である出羽三山や松ヶ岡、城下町の雰囲気が残る市街地、4つの個性的な温泉地、昔からの町割りが残る大山など各地域における、観光振興の観点からの地域活性化を図ります。あわせて、テーマ型、体験型観光の推進に向けては、農商工観の各産業が連携した食文化面での新たなテーマづくりを進めるなどし、観光振興の施策の推進からも「訪れたい、住みたい」地域づくりを進めます。

鶴岡型DMOは、行政、地域観光事業者の連携や支援のもとに、全市的な観光PRやキャンペーンの推進を担い、各地域の観光振興については、地域観光協会と連携した取組を進めます。

また、市民生活の利便性向上にも役立つ*二次交通の確保や、観光案内機能の強化、海水浴場の運営支援、観光地美化の推進など観光客の受入環境の一層の充実をめざします。

エ 加茂水族館や博物館などを中核とした交流人口の拡大

加茂水族館は、世界一のクラゲ展示を生かし、今後も様々な学び、体験の場としての魅力の増大、情報発信を強化します。また、魅力的な水族館であり続けるため、計画的で継続的な施設整備を推進します。

致道博物館をはじめとする市内の博物館などの展示施設では、日本遺産の構成文化財や本市の歴史文化の紹介などを行い、施設間相互の連携、周遊の促進などにより、交流人口の拡大を図ります。

オ 国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客と認知度の向上

歴史、文化、食などの観光資源は、日本人だけでなく外国人にも魅力的であり、その発信や外国人向けツアーの開発、本市の認知度向上につながる情報発信を図り、さらに、外国語対応や二次交通の確保など受入環境の整備促進により、国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
観光入込客数	637万人	601万人	337万人	760万人
外国人延べ宿泊者数	7,924人 (平成30年度)	982人 (令和2年度)	937人 (令和3年度)	50,000人 (令和6年度)
		進捗：△	進捗：△	

*MICE (Meeting Incentive Travel Convention Exhibition/Event の略)

企業などの会議や研修、国際機関、団体、学会などが行う国際会議、展示会や見本市、イベントなどによる旅行。

*二次交通

駅や空港などの交通拠点と目的の観光地を結ぶ交通及びその手段。

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・ 旅行商品の企画・販売による交流人口、インバウンドの拡大を目的として、鶴岡ふうどガイド育成強化事業と食文化研修プログラムの有効活用について（一社）DEGAMに委託し、旅行商品の造成等を実施
- ・ 地域内の多くのお祭りが中止となる中、赤川花火大会は30日間の分散開催、荘内大祭や日本海寒鱈祭は規模を縮小し実施
- ・ コロナ禍における新しい観光ニーズに対応するため、リモートワーク・ワーケーションの推進を目指す団体に対し、調査や計画作成等に係る補助金を交付し支援
- ・ 令和7年度に加茂水族館10周年リニューアルに向け、施設整備のための基本設計を実施
- ・ インバウンド向けに、オンライン記事2本を掲載したほか、動画1本を投稿し、情報発信を強化

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏等からの観光客及び外国人旅行者とも減少した。

今後の取組

マイクロツーリズム等の新しい観光ニーズに対応し、積極的な情報発信を行うなど、「世界から認められる観光都市の実現」を目指し、DEGAM会員と連携した観光誘客に取り組む。

テレワークを行う企業やモニターツアー等を支援し、交流人口拡大、移住定住の促進のほか、企業誘致・異業種商談への発展を目指す。

コロナ禍の終息を見据え、引き続き情報発信を行うとともに、多言語看板を整備する等、受入態勢を整える。

(3) 市民スポーツの振興

ア 地域の活力となる競技スポーツの振興

トップレベルの大会での地元スポーツ選手の活躍は、市民に喜びと感動を与え、地域の活性化につながるため、競技団体などの関係団体との連携強化により、地元選手の競技力向上や強化を図ります。また、青少年の指導環境を整えます。さらに、トップレベルの大会の開催や企業や大学のスポーツチームの合宿誘致、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致や来訪者との相互の交流を進め地域活性化を図ります。

イ 市民の健康・生涯スポーツの場の形成

市民の誰もが目的や志向に応じて、いつでも、どこでもスポーツやレクリエーション活動に親しむことができる環境を整え、市民の心身の健康の保持増進、青少年の体力向上と健全な人格形成、いきがいのある生活の実現と心通い合う地域づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合	53.7%	55.4%	※R3調査未実施 55.4%	65.0%
	21.9%	34.3%	34.3%	30.0%
成人週1日以上の実施率	(平成30年度)	(令和2年度)	(令和2年度)	(令和6年度)
成人週3日以上の実施率		進捗：○	進捗：○	

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・ホストタウン登録したドイツ連邦共和国及びモルドバ共和国との人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、地域の活性化等を推進するため、鶴岡ホストタウン推進委員会の活動を支援
- ・共生社会の実現を目指しパラスポーツの普及・促進を進め、ポッチャの体験会やルール等の指導や競技大会を実施し、障がいの有無に関係なく多くの市民がポッチャに親しむ機会を創出
- ・全9つの総合型地域スポーツクラブを訪問し活動状況や課題を把握したほか、安定したクラブ運営を支援するため、市有施設使用料の一部減免等を実施

KPIの評価等

オリンピック・パラリンピックが開催され、スポーツに関しメディア等で多く取り上げられたことや、市内でも各種イベントを開催したことにより、スポーツへの関心が高まったものと考えられる。

今後の取組

ドイツ・モルドバとの交流は、オリパラ大会後のレガシーとして継続する仕組みを検討し、市民スポーツの促進や地域の魅力の国際発信・共生社会の実現等に取り組む。

令和5年度から導入される中学校部活動の段階的な地域移行について、総合型地域スポーツクラブが受け皿になり得るか、受入時の課題等を含め情報交換を行う。

(4) 国際化の推進

ア 多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実

本市に在住する外国人が市民の一員として暮らしやすい、多文化共生の地域づくりを推進します。また、経済のグローバル化やインバウンド観光の進展によるビジネスや観光を中心とした外国人の増加に対応するため、国際交流拠点である出羽庄内国際村の機能を活用し、外国人のサポート体制や受入体制の充実を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,276人 (平成30年度)	1,114人 (令和2年度)	937人 (令和3年度)	1,576人 (令和6年度)
		進捗：△	進捗：△	

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・多文化共生推進事業（出羽庄内国際交流財団への補助）では、新型コロナウイルス感染症拡大に対応し、各種語学講座をオンラインで実施したほか、新たにオンラインツアーを開催
- ・万全な感染対策を施しワールドバザール（参加者1,100人）と音楽祭（144人）を実施
- ・在住外国人支援として、電話やオンラインでの相談業務やSNS・ボランティアによる情報を提供

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の影響により、施設休館日が前年度から増え（R2:24日→R3:62日）、講座の休講も増加したことにより、受講者数が減少した。オンライン開講した講座もあるが、限られた参加者に留まった。

今後の取組

各種講座のオンライン開催に対応するため、出羽庄内国際村のWi-Fi環境を整備するとともに、近年多発する自然災害に備えて在住外国人のための多言語防災ハンドブックを作成する。

(5) 交流・連携の推進と基盤の整備

ア ※ICTの利用環境整備と行政サービスの充実

情報通信サービスが格差なく利用できる環境を整え、セキュリティ対策を講じながら、行政事務のICTの活用による事務手続きの簡素化やサービス充実を図り、情報化社会の進展に対応した環境整備を推進します。

イ 高速交通ネットワークの充実

首都圏などの大都市圏をはじめ、日本海国土軸を一体的に構成する新潟などの日本海沿岸地域や仙台圏といった近隣地域などとの連携において、交流の活発化、物流の効率化を促進させる社会基盤である高速交通ネットワークの充実を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	令和2年度	令和3年度	成果指標
日本海沿岸東北自動車道 鶴岡西IC利用台数（台 ／日）	7,225台 (24,152台) (平成27年度)	—	—	11,300台 (34,118台) (令和6年度)
		(20,461台)※ (令和2年度)	(21,437台)※ (令和3年度)	
		進捗：数値なし	進捗：数値なし	

※参考値として()内に日本海沿岸東北自動車道年度別車種別通行台数(台/日)を記載

※ICT

(Information and Communication technologyの略称) 情報・通信に関連する技術。

令和3年度 取組状況について**実施事業等**

- ・公共交通でのICT活用について、先進地（会津若松市）より講師を招き研修会を開催
- ・鼠ヶ関IC（仮称）隣接地への道の駅あつみ移転整備に関し、民間の資金・創意工夫を活用し、質の高い公共サービスを提供するため、PFI等導入の可能性を調査し、事業手法をDBO方式に決定したほか、整備予定地の物件調査、地元説明会等を開催

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の影響により、バス輸送のみならず空路・鉄道と同様に利用者が減少し、利用者指数も低下した。

今後の取組

庄内交通の地域連携ICカード（cherica）の販売及び利用促進策を講じるとともに、民間交通案内アプリの利用促進に努める。

道の駅あつみの移転整備については、DBO方式での事業者募集の手続きを進めるとともに、用地の先行取得と粗造成工事を委託し、事業地の計画的に確保整備する。

基本目標3

結婚・出産の希望を持つひと、子育てするひとを全力で応援する

数値目標 合計特殊出生率（出生数） 1.49(749人) (2018年) → 1.71(800人) (2024年)

子育て環境や支援への満足度 27.6%(2019年度) → 42.0%(2024年度)

数値目標「合計特殊出生率（出生数）」R3年度評価検証

平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.49 (749人)	1.41 (702人)	— (681人)			1.71 (800人)

数値目標「子育て環境や支援への満足度」R3年度評価検証

平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
27.6%	—	—			42.0%

【基本的方向】

- 地域の支え合いの力で、結婚したい若者を支援する体制づくりを進めます。
- 妊産婦と乳幼児の健康を守り、出産育児の不安解消や費用の負担軽減を行います。また、多様なニーズに対応する保育サービスや共働き家庭の児童の放課後における生活、遊びの場の充実を図ります。
- 男女が互いに尊重し、個性と能力が発揮できる社会の実現を目指します。

【具体的な施策】

1 結婚支援の推進

(1) 結婚を希望するひとを支援する環境づくりの推進

ア 結婚を希望する若者を地域社会全体で支援できる環境づくりの推進

地域社会全体で独身男女の結婚に対する意識を高め、結婚に向けて後押しする環境づくりを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
つるおか婚シェルジュの世話焼き活動による婚姻組数（累計）	15組 (令和2年1月末)	16組 (令和2年度)	20組 (令和3年度)	44組 (令和6年度)
		進捗：○	進捗：○	

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・「つるおか婚シェルジュ」による1対1のお見合い支援やショッピングモールでの結婚相談会を開催
- ・結婚に伴う新生活のスタートアップ費用に対する支援制度を開始
- ・つるおか婚活支援ネットワークに加盟する企業・自治会と連携した婚活イベント、婚活セミナーや、市主催の婚活イベントとして地域資源を活かした「つるおか恋するデイキャンプ」を開催

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の影響により、独身男女の出会いの機会となるイベント自粛や、結婚控え等が生じたため実績につながりにくい状況であった。

今後の取組

交際や出会いの際に必須となるコミュニケーションスキルや、結婚などライフプランを学ぶ機会を設け、婚活のサポートを図る。
「つるおか婚シェルジュ」の新規募集・認定を行うほか、セミナー等を通じてスキルアップを図る。

2 妊娠・出産・子育ての支援

(1) 子どもを産み育てやすい環境の充実

ア 安心して妊娠・出産・子育てができるきめ細やかな支援

急速に進む少子高齢化、生活の多様化、核家族化のなか、安心して妊娠、出産、子育てができるよう、*子育て世代包括支援センターなどを拠点として、切れ目のないきめ細やかな支援を行います。

イ 子育て世代の負担軽減

安心して子どもを育てることができるように、子育てにかかる経済的な負担の軽減を図ります。

ウ 未就学児童の教育や保育の充実

乳幼児期の教育や保育が生涯の人格形成の基礎を培う重要なものであることを踏まえ、子どもの最善の利益に配慮し、多様化する保育ニーズに対応するため、教育、保育の環境整備を推進します。また、教育や保育の質の向上のため、保育士などの研修の機会を提供するほか、処遇改善や資格取得支援などの取組を進め、人材の確保、定着を図ります。

また、自然、地域の特性を生かした保育を推進します。

エ 放課後の居場所づくりの推進

*子育て世代包括支援センター

母子保健サービスと子育て支援サービスを一体的に提供し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う施設。(本市では、平成30年6月に健康課と子ども家庭支援センターの両機関を一体として子育て世代包括支援センターと位置付けて開設した。)

核家族や共働きの増加などに対応し、放課後児童クラブ(学童保育所)、放課後子ども教室などの放課後の居場所づくりを進め、児童が他者との関わりの中で、健全に成長することを推進します。

オ 子育て支援サービスの質の向上

生活スタイルの多様化に伴うニーズの変化に対応し、子育て支援サービスの見直し、子育てを支援する担い手及び各種サービスの質の向上を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (平成27年度)	27.6% (※) (令和元年度)	20.6% (※) (令和3年度)	50.8% (令和6年度)
		進捗：△	進捗：△	

※参考値：本市の子育て支援や環境への満足度（5段階）の評価で4点・5点と回答した保護者の割合

令和3年度 取組状況について <一部再掲>

実施事業等

- ・すこやかな子どもを生み育てるネットワーク推進委員会を2回開催し、関係機関で情報共有するとともに、オンラインの子育て講演会や出前子育て懇談会のほか、すこやかネット通信を発行
- ・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、相談支援、あそび場の提供等、安心して子育てできる環境づくりを推進したほか、専門保育士による乳幼児期の発達相談や助言指導を実施
- ・要保護児童対策として児童家庭相談記録システムを導入し、要保護家庭等への支援を実施
- ・子育てに関する情報発信と子育て世代の利便性向上のため、つるおか子育てアプリを導入
- ・第3子以降の保育料について、国の無償化制度対象外の0歳から2歳の子どもの保育料を市独自で無償化。また、中学3年生までの医療費自己負担分を助成
- ・市内保育園等で構成する「つるおか森の保育研究会」の活動を中心に、自然体験活動を推進するとともに、第11回つるおか森のフォーラムで活動成果を発表
- ・放課後児童クラブの運営を委託するとともに、放課後児童健全育成事業補助金により事業実施を支援
- ・小中学校や幼保園等で保護者が集まる機会を活用した、やまがた子育て講座、幼児共育ふれあい広場、家庭教育支援講座（小中11校、幼保園、児童館等14施設）の開催
- ・地域住民を対象とした地域子育て推進講演会（オンライン）の開催
- ・7ヶ月児を対象に絵本を贈呈するブックスタート事業では646人に絵本を贈呈

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援事業の縮小が余儀なくされた。また、子育てにかかる経費負担の軽減対象も一部に留まるなどの課題があり、保護者等の満足度向上に結びついていない。

今後の取組

感染症対策を講じながら安全な遊び場を提供するほか、新規導入した子育てアプリの活用等により効果的な情報発信に努める。

また、発達障害児等に対する専門保育士による発達相談や助言指導等支援を継続するとともに、相談記録システムの効果的な運用により要保護家庭への支援の充実、虐待の未然防止を図る。

放課後児童クラブについては、施設の老朽化や狭隘化の課題に対応するため、整備計画を作成する。

3 男女共同参画の気運醸成

(1) 男女共同参画の気運醸成

ア 男女共同参画と互いに尊重し合う社会づくりの推進

誰もが性や年齢、国籍等に関わらず多様な生き方を選択でき、自己実現を図っているよう、あらゆる分野において男女共同参画と共生の気運を高め、互いに理解・尊重し助け合う、個性と能力が発揮できる社会の実現をめざします。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
やまがたイクボス同盟 鶴岡市加盟企業数	20 社 (令和元年度)	38 社 (令和2年度) 進捗：○	51 社 (令和3年度) 進捗：○	78 社 (令和6年度)

令和3年度 取組状況について <一部再掲>

実施事業等

- ・令和3年3月策定の第2次男女共同参画計画の概要リーフレットと計画書を作成し、市内公共施設等を通じて周知を実施
- ・中央公民館女性センターでは職業支援や家庭支援に関する講座等を開催、R3年度はジェンダーをテーマにジェンダーバイアスや性の多様性について学ぶ機会を提供

KPIの評価等

国や県から発出されるワーク・ライフ・バランスの推進やイクボス等の情報を、適時、市内企業等に提供し周知を図っていることや、社会全体で子育てを応援する意識や体制が整いつつあることが、加盟企業の増加に寄与しているものとする。

今後の取組

ワーク・ライフ・バランスや働き方改革の重要性を啓発し、第2次計画に定めた8つの数値目標の達成に資する具体的な取組みを進める。また、性別を限定しない講座を増やし、多様な学習機会を提供する。

基本目標 4

地域の支え合いを通じて、まちの安全を守り、活気を生み出す

数値目標 中心市街地イベントの人出数累計 483,500人(2020年度～2024年度)

地域活動事業参加者の割合 83.3%(2018年度) → 89.4%(2024年度)

総合防災訓練参加者の累計 2,700人(2020年度～2024年度)

数値目標「中心市街地イベントの人出数累計」R3年度評価検証

—	令和2年度 累計 21,185人	令和3年度 累計 31,484人	令和4年度	令和5年度	令和6年度 累計 483,500人
---	---------------------	---------------------	-------	-------	----------------------

数値目標「地域活動事業参加者の割合」R3年度評価検証

平成30年度 83.3%	令和2年度 37.0%	令和3年度 38.0%	令和4年度	令和5年度	令和6年度 89.4%
-----------------	----------------	----------------	-------	-------	----------------

数値目標「総合防災訓練参加者の累計」R3年度評価検証

—	令和2年度 累計 322人	令和3年度 累計 322人	令和4年度	令和5年度	令和6年度 累計 2,700人
---	------------------	------------------	-------	-------	--------------------

【基本的方向】

- 明るく元気なまちの活力の源となる賑わいを創出するため、中心市街地における多様な商業・サービス機能の集積を促進し、意欲ある事業者による取組を支援するとともに、中心市街地への都市機能の集積やまちなか居住の誘導を図り、賑わいと魅力あるまちづくりを進めます。また、地域コミュニティにおける住民主体の取組を支援し、住民活動の担い手やリーダーを確保、育成し、過疎地域については、隣接する集落や地域の中で活動する団体などが連携して暮らしを支える体制づくりを進めます。
- 切れ目のない医療を提供するため、救急、災害医療体制、在宅医療の提供体制の整備や、市立病院の経営改善に取り組むほか、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく自立した生活ができるように、介護予防と社会参加、生活支援を一体的に推進します。また、高等教育機関、研究機関などと連携して、こころとからだの健康づくりに取り組むほか、自主防災組織や消防団の育成と強化を図り、地域の防災防犯力を高め安心して暮らせるまちづくりを進めます。

【具体的な施策】

1 まちの賑わい創出と支え合うコミュニティの形成

(1) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出

ア 中心市街地における多様な商業・サービス機能の立地促進

まちなかへの新規出店やオフィス機能の立地を支援し、空き店舗など低未利用地の解消を図り、中心市街地における多様な商業及びサービス機能の集積を促進します。

また、まちなかの賑わい創出を支援することで、活気あるまちの形成を図ります。

イ 地域に根ざした魅力ある商店・商店街づくり

消費者の価値観の多様化やインターネット通販の普及、インバウンドへの対応など小売業を取り巻く情勢の変化に対する商店や商店街の対応を促進します。また、商業者の独自の取組や今後増加が懸念される高齢者などの買い物弱者への対応などを支援し、地域に根ざした魅力ある商店や商店街づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
中心商店街における自転車歩行者数(休日・平日の平均)	3,934人 (令和元年度)	2,457人 (令和2年度) 進捗：△	2,878人 (令和3年度) 進捗：△	4,116人 (令和6年度)
中心商店街における空き店舗率	8.8% (令和元年度)	10.2% (令和2年度) 進捗：△	10.9% (令和3年度) 進捗：△	6.0% (令和6年度)

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・ 中心市街地でのイベント支援やチャレンジショップ支援事業を実施
- ・ 消費喚起施策として令和3年3～4月にキャッシュレス促進・消費喚起事業を実施
- ・ 個店のレベルアップ施策としてSNS活用セミナーを実施
- ・ 「食を通じた交流人口の拡大（来訪者、ファン、市内飲食店利用者等の増加）」を目的に食文化や魅力的な地域資源のPR動画を作成
- ・ 空き家、空き店舗を活用し4件（チャレンジショップ事業2件、空き店舗リフォーム支援事業2件）の創業を支援

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の影響による市民の外出自粛や観光客の減少、新規出店の伸び悩みのほか、郊外地への店舗移転等が要因と考えられる。

今後の取組

イベント支援については、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費に対して上乗せ支援を行うほか、入店しやすい店づくりや効果的な情報発信に対する意識、技能向上等をテーマとしたセミナーを実施する。

また、マリカ東館1階（主に西側）の外壁にデザインを施し、駅前の賑わい創出を図るほか、空き家・空き店舗を活用した創業支援について、HPや商工団体等を通じて情報

提供を行い、引き続き支援を行う。

(2) 快適な都市環境の形成

ア コンパクトな市街地形成と地域とのネットワークの構築

市街地の無秩序な拡大を抑制するとともに、市街化区域の土地の有効利用に留意しながら、人口規模に応じたコンパクトな市街地の形成を図ることを基本に、市中心部と地域を道路や交通ネットワークで繋ぐ「コンパクト+ネットワーク」の新たなまちづくりを進めます。また、人口減少社会を見据えて活力ある市街地の形成を図ります。

イ 賑わいのある中心市街地の形成

都市機能の集積やまちなか居住の誘導により、都市のエリアの特性にあわせたまちづくりを推進し、「居住の場、活動の場、交流の場としての中心市街地の再生」とその充実を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	令和2年度	令和3年度	成果指標
中心市街地居住人口の 市内総人口に占める割合	5.41% (平成30年度)	5.39% (令和元年度)	5.29% (令和2年度)	5.49% (令和6年度)
		進捗：△	進捗：△	

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・茅原地区の特性を活用した「福祉・医療・商業が共存する、出会いと交流のまちづくり」を目指し、組合が行う、換地計画の策定業務に対する助成及び公園整備、保留地処分、換地処分等に対する指導助言を実施
- ・プランニングチーム会議（4回）、構想策定委員会（第4回、第5回）を開催し、令和4年3月に「城下のまち鶴岡将来構想・鶴岡駅前地区将来ビジョン」を策定
- ・条件付き公募により売却となった公有地（本町1丁目）への民間事業者による店舗・住宅の複合施設整備の実施設計に対し補助金を交付

KPIの評価等

全市的な人口減少の進展と、中心市街地においては空き家や狭あい道路等の課題により居住人口割合の増加には至っていない。

今後の取組

茅原地区においては、組合が主体となって行う公園整備、保留地処分について、関係機関との調整・協議を含めた指導助言を行い、早期の保留地処分に向けて支援する。
また、「城下のまち鶴岡将来構想」に基づく事業を展開し、中心市街地の活性化を図っていく。

(3) 公共交通の再編や整備による利便性の向上**ア 公共交通ネットワークの形成**

日常の移動手段として重要な役割を担う路線バスなどの公共交通について、市民ニーズや地域の実情にあわせた見直しを行い、福祉、教育、観光、まちづくり、交通安全、過疎対策などの施策と連携しながら、利便性の向上を図ります。

また、市民、事業者などとの協働により、市民が安心して暮らせる地域づくりやまちの賑わい創出を支える、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
平成29年度を100とした場合の路線バスなど利用者指数	99 (平成30年度)	96 (令和元年度) 進捗：△	76 (令和2年度) 進捗：△	100 (令和6年度)

令和3年度 取組状況について <一部再掲>**実施事業等**

- ・公共交通でのICT活用について、先進地（会津若松市）より講師を招き研修会を開催
- ・県の「地域公共交通プラットフォーム構築（デジタル化）事業」に取り組み、市営バスや温海乗合タクシーの定期運行路線について、民間交通案内アプリに反映

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、バス輸送のみならず空路・鉄道と同様に利用者が減少し、利用者指数も低下した。

今後の取組

庄内交通の地域連携ICカード（cherica）の販売及び利用促進策を講じるとともに、民間交通案内アプリの利用促進に努める。

(4) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進**ア 住民主体の地域づくりの推進**

地域の課題解決に向け、住民自らが主体的に取り組むとともに、住民自治組織と連携し、地域の課題解決に向けた取組や組織運営を支援します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
*地域ビジョン策定件数 (累計)	8件 (令和元年度)	8件 (令和2年度) 進捗：○	11件 (令和3年度) 進捗：○	17件 (令和6年度)

*地域ビジョン

各住民自治組織で、将来のめざす姿と実現に向けた取組をまとめたもの。

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・住民自治組織が行う地域課題解決に向けた取組や地域ビジョン策定等住民主体の地域づくり活動に対し、アドバイザー職員を派遣(17地区に職員35名)したほか、ワークショップ支援、研修会、鶴岡地域まちづくり未来事業(8地区事業採択)等により支援

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりまちづくり活動が制限され、住民の話し合いが不可欠な地域ビジョンづくりや地域課題解決に向けた取組の進行に支障が生じたが、3地区(小堅地区、泉地区、宮名地区)で地域ビジョン策定が完了しており、現状値から進展があると評価した。

今後の取組

引き続き、アドバイザー職員制度やワークショップ支援、研修会、鶴岡地域まちづくり未来事業等の各種支援策により、地域の実情に合わせた住民主体の地域づくり活動や体制づくりを支援する。

(5) 過疎地域の活性化

ア 中山間地域における集落対策の推進

環境保全や水資源の供給などに大きな役割を果たしてきた中山間地域の住民の定住を図るため、その優れた景観の維持保全と、防災対策及び生活環境の整備を進めるとともに、住んでいる人が住み続けられるように、隣接する集落や地域の中で活動する団体などが連携して暮らしを支える体制づくりを進めます。

【重要業績評価指標(KPI)】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
2018(平成30)年現在の推計値と比較して人口減少や高齢化が抑制されたモデル地区数(累計)	1地区 (令和元年度)	2地区 (令和2年度)	3地区 (令和3年度)	7地区 (令和6年度)
		進捗:○	進捗:○	

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・鶴岡市過疎地域持続的発展計画(R3~7)を策定し、全市計画として過疎対策に取り組んでいく素地を整備
- ・朝日・温海地域に集落支援員を配置し、単独集落では解決できない課題について、広域コミュニティ化による解決方法を模索

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、ビジョン策定のためのワークシ

ヨップの進捗に遅れが生じている。

今後の取組

引き続き、地域づくり人材を育成する研修を実施するとともに、集落ビジョン策定の進捗状況を把握する。また、庁内関係職員を対象に小規模多機能自治組織などの先進事例についての勉強会を開催する。

2 安全・安心な暮らしを守る

(1) 医療提供体制の充実

ア ※急性期・回復期・慢性期まで切れ目のない医療の提供

急性期、回復期及び慢性期まで切れ目のない医療を提供するため、医療機関の機能分担を進めます。また、*ICTを活用した患者情報などの共有を促進し、地域医療連携の推進、地域完結型医療の確立をめざします。

イ 市立病院の健全経営と患者サービスの向上

少子高齢化、人口減少に伴う患者の受療動向、疾病構造の変化など患者ニーズにしっかりと応え得る医療提供体制を確立します。また、市立病院の健全経営に向けて、医師の増員、収益の確保、経費節減に取り組みます。信頼される市立病院をめざし、市民との対話を取り入れながら、患者サービスの向上を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
荘内病院における患者サービスの満足度指数	90.6% (令和元年度)	92.4% (令和2年度)	91.2% (令和3年度)	93.2% (令和6年度)
		進捗：◎	進捗：○	

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・5疾患で地域連携パスを運用し、荘内病院での治療後も地域のかかりつけ医と連携し安心して医療を受けられる体制を確保
- ・患者の利便性や治療の継続性のため、定期的に各医療機関間での情報共有や研修会を実施
- ・臨床研修医受入に向け、山形県研修病院ガイダンス、レジナビフェアに参加したほか、病院独自のオンライン説明会の実施等により、5名の臨床研修医を確保
- ・国立がん研究センター東病院との医療連携に必要な電子カルテの共有化を実施したほか、遠隔診療のための「テレビ会議システム」や、荘内病院でのがん手術をモニターを通して支援を受ける「遠隔手術支援サポートシステム」を整備

※急性期、回復期及び慢性期

急性期は症状が急に現れる時期又は病気になり始めの時期、回復期は急性期を経過し病気が治ゆに向かっている時期、慢性期は病状が比較的安定し長期に渡り療養が必要な時期をいう。

※ICT (P18 参照)

KPI の評価等

新型コロナウイルス感染症対策のため、県の委託事業である「山形県 PCR 自主検査センター」を設置しつつも、通常診療との両立に努め、市立病院としての医療提供を実施した。

今後の取組

医療機能の充実に向け、医療機器の整備やデジタル化などを計画的に実施する。医師確保の取組みに加え、各医師の業務状況を把握し、引き続き適切な医師事務作業補助者の配置に努めるほか、必要な領域での特定看護師の増員を図り、医師の負担軽減に努める。また、臨床研修医の受入れは、将来的な常勤医の確保につながることを期待されることから、今後も同様に積極的な取組みを進める。

(2) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現**ア 地域生活を支える体制の充実**

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、*地域ケア会議などで把握した生活課題の解決に向け、住民同士の支え合いや新たな生活支援サービスの創出に取り組めます。また、介護が必要な状態になっても、自身の有する能力を發揮し、尊厳のある自立した生活を営むことができるよう、在宅医療、介護の連携を推進します。

また、介護者の高齢化、育児と介護のダブルケア、男性介護者の増加など、多様な家族の介護に対応しながら本人や家族への支援の充実、虐待防止、権利擁護の支援などに取り組めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
要介護認定率	19.43% (平成31年3月末)	19.29% (令和2年3月末)	18.21% (令和3年3月末)	19.07%以下 (令和7年3月末)
		進捗：○	進捗：◎	

令和3年度 取組状況について**実施事業等**

- ・生活支援コーディネーターが地域課題と解決に資する取組をマッチングし、地域での支え合いの体制構築を推進
- ・住民同士の支え合いによる地域づくりの担い手を養成する「担い手養成研修」を開催し、30名が受講
- ・高齢者等の全市的な見守り体制の整備に向け、R3年度は「安心カード」の周知チラシを作成
- ・家族介護者のほか介護に関心のある方を対象に「家族介護者交流のつどい」を開催し、介護者同士の交流・介護相談に加え、介護技法等学びの機会を提供（11回、延べ114人参加）

*地域ケア会議

介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される会議。

KPI の評価等

生活支援コーディネーターによる生活課題解決のためのマッチング支援など全市的に地域での支え合いの体制構築を推進した。また、家族介護者支援事業により介護者の精神的・身体的負担の軽減、介護技法の学習機会の提供を行ってきた。以上の取組により、介護保険サービスの利用ありきから、高齢者を支える仕組みの多様化と転換につながり、介護認定を必要とする高齢者の減少につながっている。

今後の取組

高齢者等が住み慣れた地域での暮らしを継続するため、生活課題を把握し、既存の支援（町内会の取組や移動販売車など）とのマッチングを行う。既存の支援で解決が図れない場合は、住民と生活支援サービスを担う事業主体等と連携しながら、新たな支援の創出を推進する。また、高齢者の全市的な見守り体制の整備に向け、安心カードの活用に加え、ゴミ出し支援を通じた見守りなど、具体的な取組みを進める。

在宅で要介護高齢者等を介護している家族等を対象に、介護者相互の交流、介護に関する技術・情報を提供する「家族介護者交流のつどい」を開催し、在宅生活を支援する。

(3) こころと体の健康づくりの推進**ア 生活習慣病やがんの予防推進**

心臓病や脳卒中、糖尿病などの生活習慣病を予防するため、健康の自己管理能力を高め、*個別健康支援プログラムに基づいた体系的な支援体制を強化します。また、がん予防や早期発見と早期治療のためのがん検診を推進し、がんになっても安心して働き暮らせる環境の整備を図ります。

イ こころの健康づくりと自殺予防

睡眠や休養の重要性、ストレスへの対処方法、うつ病などに関する知識を普及し、こころの健康づくりを推進します。また、様々な分野の施策や組織などと連携を図り、計画的かつ総合的に自殺予防対策を推進します。

ウ 高等教育機関や研究機関、*ベンチャー企業などと連携した市民の健康づくりの推進

次世代の市民の健康づくりのために、高等教育機関、研究機関、地域医療機関、行政機関などが共同で取り組む研究を促進します。また、高等教育機関や研究機関、ベンチャー企業の研究活動などにより実用化された健康医療分野に関する技術やサービスについて、積極的に市民の健康づくりに取り入れます。

*個別健康支援プログラム

肥満などの生活習慣病の危険因子がある方に対して個別の支援プログラムを作成し、個別または集団で食事や運動などの指導を行う取組。

*ベンチャー企業（P4 参照）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
がん検診受診率				
・胃がん検診受診率	32.6%	27.5%	29.7%	34.4%
・大腸がん検診受診率	39.3%	35.1%	37.9%	40.7%
・肺がん検診受診率	41.1%	36.5%	39.4%	43.3%
・乳がん検診受診率	22.9%	20.9%	20.4%	24.5%
・子宮がん検診受診率	31.7%	30.4%	30.4%	34.5%
	(平成30年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(令和6年度)
		進捗：△	進捗：△	
人口10万人あたりの自殺者数	21.3	17.8	24.1	15.3
	(平成29年)	(令和元年)	(令和2年)	(令和6年)
		進捗：○	進捗：△	

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・がん検診の普及啓発として、商工会議所、労働基準協会等職域へのチラシ配布のほか、県等と連携し、大型店舗を会場に受診啓発グッズの配布、パネル展示、健康相談等のキャンペーンを実施
- ・10月の健康づくり強化月間では、クイズラリーなどを実施しがん検診受診を啓発
- ・R3年度は7地区（2・4・5学区、加茂・三瀬・羽黒・温海地区）をがん予防重点地区として設定し、がん予防に関する健康教育事業を実施
- ・中学2年生を対象に学校定期健康診断検査尿の活用によるピロリ菌検査と除菌治療の実施
- ・自殺予防のための相談先の周知やこころのサポーター養成、こころの健康相談など、ハイリスク者やひきこもりの若者に対して個別相談支援を実施

KPIの評価等

がん検診については、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民の受診控えが続いている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による暮らし、雇用、人間関係の悪化等にも影響を及ぼし、こうした要因が複雑に絡み、自殺者の増加につながったと考えられる。

今後の取組

がん検診については、これまでの取組みを継続して実施するとともに、SNSを活用した事業の案内や啓発等を推進する。自殺予防対策として、関係機関や地域住民と連携しこころの健康づくりと自殺予防に対する意識と理解を高めるとともに、早期発見・早期対応等の対策を推進する。

(4) 地域の防災・防犯力の強化

ア 地域防災力の確保

地域内の防災活動の中核となる人材を確保し、地域住民と連携して災害時の自主防

災活動体制や災害時要支援者の救助体制などの整備を促進します。

また、自主防災活動への若年層などの参加促進、消防団との連携強化など多様な取組、住民の防災意識の向上と知識の普及を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
地域防災計画上の地区防災計画策定組織数 (累計)	0件 (令和元年度)	15件 (令和2年度) 進捗：◎	34件 (令和3年度) 進捗：◎	18件 (令和6年度)

令和3年度 取組状況について

実施事業等

- ・ 自主防災計画の見直しや新たに作成を検討している自主防災組織に対し、地区防災計画サンプルの提供や計画内容について助言
- ・ コミセン単位での地区防災計画の作成を推進

KPI の評価等

各地区の防災訓練等で説明会を実施したことにより、目標の水準を上回る実績をあげている。

今後の取組

地域防災力の更なる向上を目指し、各地区での防災訓練等に積極的に参加するなど、引き続き計画策定の支援を行う。

(5) 安全・安心な生活基盤の整備

ア 安心に暮らせる住環境づくりの推進

誰でも安心して暮らせるよう、高齢者、障害者などの住宅困窮者のための住宅セーフティネット(市営住宅及び民間賃貸住宅)の構築や充実を図り、若年や子育て世帯に向けて定住促進につながる住宅建築を支援します。また、地域産材や地元職人の技術を生かした快適な住まいづくりを促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	成果指標
※住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)	34戸 (令和2年1月末)	697戸 (令和2年度) 進捗：○	735戸 (令和3年度) 進捗：○	757戸 (令和6年度)

※住宅確保要配慮者

高齢者、低額所得者、被災者、障害者、子育て世帯。

令和3年度 取組状況について**実施事業等**

- ・住宅セーフティネット制度による、住宅確保に配慮が必要な高齢者や障害者等の入居を拒まない登録住宅について、要配慮者専用住宅とする場合の改修費への補助、家賃・家賃債務保証低廉化補助を実施

KPI の評価等

登録戸数については、アパート・マンション管理の大手企業が全国的に登録したことから増となった。

今後の取組

引き続き、賃貸住宅の所有者や管理者へ制度の普及を図りながら、住宅確保に配慮が必要な高齢者や障害者等の入居を拒まない住宅の登録を推進し、登録住宅への改修費、家賃・家賃債務保証低廉化補助事業を通して住宅セーフティネットを構築する。

横断的な目標 1

多様な人材の活躍を推進する

数値目標 25～44歳の女性の就業率 83.3% (2015年) → 85.3% (2024年)
 障害者の実雇用率 2.08% (2019年度) → 2.3% (2024年度)

数値目標「25～44歳の女性の就業率」R3年度評価検証 【再掲】

平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
83.3%	—	84.2%			85.3%

数値目標「障害者の実雇用率」R3年度評価検証

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2.08%	2.03%	2.13%			2.30%

【基本的方向】

地方創生が点の取組から面の取組に広がり、真に継続・発展していくためには、域内外にかかわらず、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、地域資源を活用しながら、地域の実情に応じた内発的な発展につなげていくことが必要です。このため、多様な人材が活躍できる環境づくりを積極的に進めます。

また、活気あふれる地域をつくるため、若者、高齢者、女性、障害者など、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指します。

【具体的な施策】

1 全世代全対象型地域包括ケアの推進

住まい、医療、介護、予防及び生活支援を一体的に提供する“地域包括ケア”を、高齢者に限らず障害者や子ども、生活困窮を抱える人や社会的孤立状態にある人など幅広く対象とし、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会を構築します。

令和3年度 取組状況について <一部再掲>

- ・地域の医療や介護資源の把握と連携についての課題を抽出し、切れ目のない在宅医療と在宅介護の在り方を立案。荘内病院と鶴岡地区医師会に一体的に委託し包括的支援事業

として実施した。

- ・協議会の4部会（相談支援・こども・発達障害・しごと）を毎月開催し、事業者間の情報共有を図った。
- ・生活支援コーディネーターが地域課題と解決に資する取組をマッチングし、地域での支え合いの体制構築を推進した。
- ・住民同士の支え合いによる地域づくりの担い手を養成する「担い手養成研修」を開催し30名が受講した。
- ・高齢者等の全市的な見守り体制の整備に向け、R3年度は「安心カード」の周知チラシを作成した。
- ・家族介護者のほか介護に関心のある方を対象に「家族介護者交流のつどい」を開催し、介護者同士の交流・介護相談に加え、介護技法等学びの機会を提供した。（11回、延べ114人参加）

2 輝く女性活躍の推進

女性が家事、育児といった家庭内での役割を担っている割合が高い一方、就業率も高く、女性はその個性と能力を十分に発揮し、いきいきと働き活躍できる働きやすい環境を整備し、あらゆる分野において男女が互いに協力する社会づくりを推進します。

令和3年度 取組状況について <一部再掲>

- ・関係課での連携の下、庁内版小町 Café、市長と女性管理職との意見懇談会を開催した。
- ・育児介護等に関する休暇制度のリーフレットを作成し、制度周知を図った。
- ・共通テーマに沿って関係所管課によるプロジェクト会議、ワーキング会議を開催し、各単独事業を所管課にて実施した。
- ・令和3年3月策定の第2次男女共同参画計画の概要リーフレットと計画書を作成し、市内公共施設等を通じて周知を実施した。
- ・中央公民館女性センターでは職業支援や家庭支援に関する講座等を開催、R3年度はジェンダーをテーマにジェンダーバイアスや性の多様性について学ぶ機会を提供した。
- ・庄内産業振興センターを通じ、産業界及び教育機関と連携して各種教育訓練や研修等を実施（17講座、239名受講。感染症拡大防止の観点から例年より講座数を減少して開催）したほか、中小企業が主体的に取り組む社内研修に対し助成（3社）を行った。
- ・家庭教育推進事業として、保護者を対象としたやまがた子育て講座、幼児共育ふれあい広場、家庭教育支援講座（小中11校、幼保園、児童館等14施設）を実施したほか、地域住民を対象に地域子育て推進講演会をオンラインで開催した。
- ・7ヶ月児を対象に絵本を贈呈するブックスタート事業では646人に絵本を贈呈した。

横断的な目標 2

新しい時代の流れを力にする

数値目標 未来技術を活用した地域課題解決のための
新たな取組件数 5件(2020年度～2024年度)
温室効果ガスの削減 1,084.9kt-CO₂(2016年)→1,043.1kt-CO₂(2024年)

数値目標「未来技術を活用した地域課題解決のための新たな取組件数」R3年度評価検証

—	令和2年度 4件取組中	令和3年度 4件取組中	令和4年度	令和5年度	令和6年度 累計5件
---	----------------	----------------	-------	-------	---------------

数値目標「温室効果ガスの削減」R3年度評価検証

令和元年度 893.9kt-CO ₂	令和2年度 888.3kt-CO ₂	令和3年度 861.2kt-CO ₂	令和4年度	令和5年度	令和6年度 829.7kt-CO ₂
----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	-------	-------	----------------------------------

【基本的方向】

地域の自然、伝統文化が見直される中、本市では2014年(平成26年)に日本で初めて、*ユネスコ創造都市ネットワーク食文化分野への加盟が認められました。また、訪日外国人旅行者数の増加により、国際化が一層加速すると見込まれています。

また、*Society5.0の実現に向けた技術(以下「未来技術」という。)は、自動化により人手不足を解消することができるとともに、地理的・時間的制約を克服することが可能であり、*スマート農業はじめ様々な分野での活用が期待されています。

さらに、*SDGs(持続可能な開発目標)は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、統合的な取組を進めていくものです。環境の保全や自立的なエネルギー需給など、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決はSDGsの理念に沿って進めることが求められています。こうした新しい時代の流れを原動力として地方創生を推進します。

*ユネスコ創造都市ネットワーク

ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)が2004年に創設した制度。特色ある文化の多様性を保持するとともに、地域固有の文化産業の可能性を都市間の戦略的連携により最大限に発揮させるための枠組み。文学、映画、音楽、クラフト&フォークアート、デザイン、メディアアート、食文化の7つの分野がある。創造都市の認定を受けている都市は世界で180都市、日本では8都市(2018年12月現在)。

*Society5.0(P2参照)

*スマート農業

ICT,ロボット技術を活用して、超省力化や高品質生産を実現する農業。

*SDGs(P2参照)

【具体的な施策】

1 食文化・食産業創造の推進

四季折々の自然と山、里、海といった変化に富んだ地形がもたらす豊かな食材、それぞれの地域で伝承されてきた郷土食をはじめ、市民が親しむ多様な食文化の特徴を生かして将来にわたって農林水産業を盤石なものとしつつ、食に関わる製造業・卸売業・小売業や宿泊業、飲食サービス業などの産業の発展を図ります。

令和3年度 取組状況について

- ・料理人のための食文化創造アカデミーの開催（6回）により、他国との食文化の比較、ローカルテロワール等料理人を対象にフィールドスタディを開催（4回：魚醤、環境保全と和牛、焼畑、庄内浜の魚）し、現場の視察を含めた研修の機会を創出した。
- ・令和4年度に実施する「食と食文化の魅力プロモーション事業」のプレ・試行事業として「魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン」を展開。飲食店での周知・取組み支援のほか、消費拡大・消費促進を目的とした抽選キャンペーンを実施した。
- ・「国産生ハムフェスティバル」、「料理人コンペティション」等の開催を支援した。
- ・学校給食有機米提供事業で市内全小中学校への有機米の提供（各2回、合計19,810食）を支援した。
- ・有機農産物ブランディング事業においてWebメディアを利用した記事掲載や、SNS広告を活用してSHONAIROOTSブランドのプロモーション及び小売等のパイヤーとの商談のため、訪問等の活動を実施した。
- ・地域自給圏形成支援事業において地域農業者、加工業者、小売業者、大学とのネットワークを構築し、耕畜連携によるウイナーなどの加工品の販売を支援した。
- ・食育ESD事業として、小学生を対象とした「夏休み自由研究講座」「給食交流会」を実施、「食を紡ぐ人々」を制作し市内小学5年生を対象に配布した。
- ・郷土料理、地域食材を活用した料理教室等を補助し開催を支援した。
- ・生産者が行う在来作物を次世代へ伝承するための取組（採種方法の研修・実証、生産技術の伝承、販売手法の研修、販促資材の製作など高付加価値化）や普及啓発、食育に係る取組を支援した。

2 地域の国際化とSDGsの推進

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により増大が見込まれる外国人観光客、労働市場の求めに応じて増加する外国人居住者に対し、国際化の対応を進めます。また、SDGs（持続可能な開発目標）の基本理念に基づいて地球環境への配慮、クリーンなエネルギー資源の活用など諸課題に対し、官民が連携協働して新たな価値を創出して国際的な貢献に努めます。

令和3年度 取組状況について <一部再掲>

- ・多文化共生推進事業（出羽庄内国際交流財団への補助）では、新型コロナウイルス感染症拡大に対応し各種語学講座をオンラインで実施したほか、新たにオンラインツアーを開催した。
- ・万全な感染対策を施しワールドバザール（参加者1,100人）と音楽祭（144人）を実施した。
- ・在住外国人支援として、電話やオンラインでの相談業務やSNS・ボランティアによる情報提供を行った。
- ・旅行商品の企画・販売による交流人口、インバウンドの拡大を目的として、鶴岡ふうどガイド育成強化事業と食文化研修プログラムの有効活用について（一社）DEGAMに委託し、旅行商品の造成等を実施した。
- ・インバウンド向けに、オンライン記事2本を掲載したほか、動画1本を投稿し、情報発信の強化を図った。
- ・庄内自然博物館構想推進協議会による自然観察会や里地里山学、保全管理イベントの開催を支援した。
- ・自然学習交流館ほとりあを中心に、自然学習、小学校総合学習等の受入れ、ワークショップ等のイベントを実施した。
- ・グリーンカーテン普及事業、環境出前講座、鶴岡市クールチョイス推進大使みどりちゃんの着ぐるみの貸出し、クールチョイスに関するカーラッピングやVRを活用した気候変動に関する普及啓発、環境かるたの募集を行った。
- ・環境フェアをオンラインで開催し、環境意識啓発動画をYouTubeで公表した。
- ・再生可能エネルギー設備普及促進事業において、太陽光発電設備、木質バイオマス燃焼機器、地中熱利用装置の導入に対する補助を32件実施した。